

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	5,649,000	5,891,727	24,545,456
経常利益(千円)	469,379	311,518	1,820,052
四半期(当期)純利益(千円)	265,823	161,564	1,034,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,155	174,529	1,101,455
純資産額(千円)	9,996,595	11,196,764	11,309,617
総資産額(千円)	19,993,071	21,558,545	22,254,511
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.70	7.92	52.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.0	51.9	50.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、安倍政権が掲げるデフレ経済からの脱却としての金融緩和と財政政策、そして成長戦略のいわゆるアベノミクスが市場で評価され株価の上昇と円安傾向を生み、実質国内総生産も高めの成長をいたし景況感を持続しております。

一方、海外に目を向けますと、依然として中東地域での政情不安とそれに伴う産油国としての地政学リスクによる国際原油価格は高留まりを続けたままです。それに伴い原油価格にリンクしたLPG価格も同様の状態です。

輸入CP価格は不需要期に入っても下がらず、併せてドル高円安基調により輸入価格は高値圏で推移しております。ウォーター事業ではボトルの総販売本数は増加となりましたが、ハワイ州のTOELL U.S.A. CORPORATIONモアナルア工場の建設投資に伴う関連経費が当四半期から先行発生しており前年同四半期比では業績に及ぼす結果となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

LPGガス事業

LPGガスは太陽光発電や燃料電池とのハイブリッドによるエネルギーのベストミックスとしての供給に適しているとの観点から業務用、工業用を中心に積極的に営業展開をし、新エネルギー供給システムとして業績に寄与いたしました。

また、当社グループは業務用顧客を中心に新規顧客開拓に努めた結果、LPGガスの販売数量は前年同四半期比4.0%増となりました。しかしながら仕入れ価格の高騰分の小売価格への転嫁について一部期ズレのため、前年同四半期では減益となりました。

この結果、売上高は4,323百万円（前年同四半期比6.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は442百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーター事業は飲料水としての「味」と「安全」への志向の高まり、そして冷水と温水が使えるという利便性により市場は成長を続けております。当社グループは「ハワイウォーター」「アルピナ」の2ブランドで関東圏を中心に営業展開をしておりますが、新たに加えたワンウェイボトル「アルピナ8」では全国展開へと販路を広げてまいりました。また、建設を進めておりましたワンウェイボトル専用工場としてのハワイ州でのTOELL U.S.A. CORPORATIONモアナルア工場も竣工し、日本への輸出の体制も出来上がりました。これにより大町工場、ハワイ工場よりワンウェイボトルの出荷体制が完成し、日本全国は勿論のこと東南アジアを中心とした輸出体制も整いました。

東日本大震災の発生によるボトルウォーターの新規顧客の急激な伸びは、その後時間の経過と共に平常の伸びに戻りました。当時の特需が大きかった前年同四半期比で見ますと大きな伸びに至らず、ボトルの販売本数は12リットルボトル換算で前年同四半期比0.7%増となりました。

また、放射能汚染問題のニュースに対しては安全な水ということでハワイ産ウォーターに注文が集中しましたが、現在では日本産アルピナウォーターの注文が多くなっております。製品の販売構成ではボトル単価の高い「ハワイウォーター」に代わり「アルピナ」の販売本数比率が多くなった分、売上は前年同期比でマイナスとなりました。

また、ハワイ州モアナルア工場の建設投資に伴う関連経費が先行する結果、利益面でも前年同四半期比でマイナスとなりました。

この結果、売上高は1,568百万円（前年同四半期比1.5%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は316百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,891百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、営業利益は304百万円（前年同四半期比38.4%減）、経常利益は311百万円（前年同四半期比33.6%減）、四半期純利益は161百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、21,558百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金566百万円、現金及び預金202百万円の減少等により、795百万円減少し、固定資産は有形固定資産が91百万円減少したものの、投資その他の資産が173百万円増加したこと等により、100百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が547百万円減少したこと等により583百万円の減少となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、11,196百万円となり、自己資本比率は51.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日 ~平成25年7月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	同上
単元未満株式	普通株式 2,340	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	204,040	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,779	2,626,116
受取手形及び売掛金	3,382,733	2,815,792
商品及び製品	1,105,678	1,060,091
仕掛品	1,597	8,042
貯蔵品	96,072	130,280
その他	289,484	267,013
貸倒引当金	22,979	21,416
流動資産合計	7,681,367	6,885,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,768,858	2,728,094
機械装置及び運搬具(純額)	1,153,802	1,134,298
土地	5,243,458	5,243,458
リース資産(純額)	1,654,175	1,589,724
その他(純額)	745,658	778,647
有形固定資産合計	11,565,952	11,474,223
無形固定資産		
営業権	1,120,858	1,141,231
その他	178,052	176,216
無形固定資産合計	1,298,910	1,317,447
投資その他の資産		
その他	1,792,764	1,969,422
貸倒引当金	90,114	92,792
投資その他の資産合計	1,702,649	1,876,630
固定資産合計	14,567,512	14,668,301
繰延資産	5,631	4,322
資産合計	22,254,511	21,558,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,229,702	1,681,957
短期借入金	200,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	917,413	828,683
未払法人税等	386,546	96,588
賞与引当金	142,815	73,625
役員賞与引当金	51,000	12,750
その他	2,127,759	2,157,255
流動負債合計	6,055,236	5,710,860
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,125,396	1,930,492
退職給付引当金	248,821	248,077
役員退職慰労引当金	558,731	567,806
その他	1,456,708	1,404,545
固定負債合計	4,889,657	4,650,920
負債合計	10,944,894	10,361,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	8,928,444	8,802,626
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	11,177,145	11,051,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,927	142,138
為替換算調整勘定	5,544	3,298
その他の包括利益累計額合計	132,472	145,436
純資産合計	11,309,617	11,196,764
負債純資産合計	22,254,511	21,558,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	5,649,000	5,891,727
売上原価	3,200,813	3,579,326
売上総利益	2,448,187	2,312,400
販売費及び一般管理費	1,953,518	2,007,883
営業利益	494,669	304,516
営業外収益		
受取利息	1,393	974
受取配当金	3,650	3,842
賃貸収入	8,206	8,096
スクラップ売却収入	6,569	6,137
その他	9,699	24,421
営業外収益合計	29,519	43,472
営業外費用		
支払利息	28,782	25,527
その他	26,027	10,944
営業外費用合計	54,810	36,471
経常利益	469,379	311,518
特別利益		
固定資産売却益	561	1,905
特別利益合計	561	1,905
税金等調整前四半期純利益	469,941	313,424
法人税、住民税及び事業税	145,858	91,488
法人税等調整額	58,258	60,370
法人税等合計	204,117	151,859
少数株主損益調整前四半期純利益	265,823	161,564
四半期純利益	265,823	161,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,823	161,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,667	15,211
為替換算調整勘定	-	2,246
その他の包括利益合計	15,667	12,964
四半期包括利益	250,155	174,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,155	174,529
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
従業員1名	6,734千円	従業員1名	6,594千円
合計	6,734	合計	6,594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	256,713千円	251,310千円
営業権償却	112,552	110,965

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	306,094	15	平成25年4月30日	平成25年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,567	1,591,433	5,649,000	-	5,649,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,162	-	11,162	(11,162)	-
計	4,068,730	1,591,433	5,660,163	(11,162)	5,649,000
セグメント利益	533,086	438,955	972,042	(477,372)	494,669

(注) 1. セグメント利益の調整額 477,372千円には、セグメント間取引消去 11,162千円と全社費用 466,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,323,517	1,568,210	5,891,727	-	5,891,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,093	-	13,093	(13,093)	-
計	4,336,610	1,568,210	5,904,820	(13,093)	5,891,727
セグメント利益	442,024	316,262	758,286	(453,769)	304,516

(注) 1. セグメント利益の調整額 453,769千円には、セグメント間取引消去 13,093千円と全社費用 440,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円70銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	265,823	161,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	265,823	161,564
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,406,285	20,406,285

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 6 月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....306,094千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年 7 月10日

(注) 平成25年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。